

戦後青少年教育施策と末次一郎

—主に1960年代までの「官製」的組織・運動の展開に着目して—

安藤 耕己*

1. はじめに

戦後の青少年を対象とする教育施策、特に青少年団体の振興策は、主に二つのトラックに存在して併走し、またときに相乗りする形で展開してきた。一つは総理府（後に内閣府）が統括する、非行対策・治安維持を主眼としたところから健全育成事業へと展開する青少年施策としてのそれである。もう一つは文部行政が所管する、社会教育領域における青少年教育施策、特に団体育成に関わる部分である。両者は2000年代になり、青少年自立支援施策に括られた。就業をゴールとする青少年自立支援策の確立が急務とされ、初等教育段階からのキャリア教育が導入されるに至っている¹。

前者のトラックにおいては、1951年、各種青少年団体を連合させ中央青少年団体連絡協議会が発足した。それをもととしながら次に1966年には青少年育成国民会議が発足し、青少年健全育成事業が展開されていく。これらは行政主導のいわば「官製」運動であったが、その動きを注視するとある人物の存在に気がつく。それが末次一郎（1922～2001）である。末次は一般には岸内閣以降の沖縄返還運動、北方領土返還に向けた対ソ政策において名をはせたロビイストとして知られ、主に政治ジャーナリズムおよび政治史の領域でその右派としての存在と政権自民党との関わりが認識されてきた民間人である²。

末次は青年海外協力隊、日本青年奉仕協会（JYVA）等の「奉仕／ボランティア³」に関わる運動も推進した。近年、これらが後年のNPO等のボランティアセクター、ボランティアアソシエーションの展開の基盤となったことが参加型市民社会論の文脈において積極的に評価されている⁴。

しかし、社会教育研究を俯瞰するに、特に1960年代以降における青少年育成国民会議結成等の青少年団体育成策については「官製」運動として批判されてきた経緯があるため、従前の社会教育史研究からの関心は薄く、末次自体への言及も限られていた⁵。その中で近年、末次が戦前からの日本青年館の有力職員であった熊谷辰治郎、1950年代半ばに日本青年団協議会副会長を歴任した寒河江善秋らとともに、戦後の青少年教育施策立案と青少年健全育成事業推進に深く関わっていることを筆者が示唆した⁶が、未だ具体的な検討には至っていない。

以上のような研究動向と関心にに基づき、本稿は1951年に占領下公認の下に組織された中央青

* 山形大学地域教育文化学部准教授

少年団体連絡協議会から1966年に結成される青少年育成国民会議へと継承されていく、青少年団体連合組織化を伴う青少年（教育）施策および運動の展開とそこに関わる青少年団体・人脈等について、主にキーパーソンとなる末次一郎に焦点づけながら、その骨格を明らかにするものである。

具体的には以下を整理する。①末次の人物像、②末次が青少年（教育）行政に深く介入していた過程、③末次の人脈と主に戦前期からの日本青年館・大日本連合青年団関係者との結びつき、④末次関わった戦後青少年（教育）施策・「官製」運動、特に青少年団体に関わるものについての概略。

方法としては、主に青少年（教育）施策に関わる雑誌論文、書籍における末次らの記述を主たるテキストとし、併せて関係者からの証言に基づき、上記課題を整理する。

2. IFELの実施から中央青少年団体連絡協議会の結成

まず本節では、占領下、中央青少年団体連絡協議会が結成されていくまでを俯瞰する。

2-1. IFELの実施とその影響

IFEL (The Institute For Educational Leadership) は1948年9月から1952年3月まで8期にわたり実施された講習会であった。文部省およびCIE (Civil Information & Education Section = 民間情報教育局) の共催のもとで教育関係専門家の養成を目的として開催された⁷が、その枠の中で「青少年指導者講習会」が実施された。東京会場での中央講習会と同時に地方での開催もされ、そこで普及されたグループワーク理論は、その後の地域青年団の学習論（例えば1950年代末の「共同学習」）、ひいては戦後社会教育で多く用いられてきた小集団での話し合いを通じた問題解決型学習、ワークショップにまで継承されているといえる。

IFELの講習内容を詳細に分析し、特に青少年教育における影響を包括的にとらえた田中治彦によると、IFELの最大のねらいは青少年団体、特に青年団の民主的再編にあり、そのために地方講習も重点的に実施されたとされる⁸。

2-2. 中央青少年団体連絡協議会の結成（1951年）

このねらいゆえ、西欧起源の日本基督教女子青年会 (YWCA) や日本基督教青年会連盟 (YMCA)、ボーイスカウト日本連盟、ガールスカウト日本連盟、青少年赤十字社青少らの再生（戦時体制下での大日本青少年団への統合等による）・全国組織化が戦後すぐから公認された。これらに加えて青年団の拠点である財団法人日本青年館（後に日本青年団協議会に変更）による6団体が、戦後西側により組織された青少年組織、WAY (World Assembly of Youth) (1948年結成) に加盟するため1951年に組織されたのが、中央青少年団体連絡協議会であった⁹。日本青年館は、熊谷辰治郎ら翼賛体制に深く関わった職員らは追放されたものの、戦後青少年施策の実施主体の一

つとして連合国側からも温存されることになり、その解散は命ぜられていなかった。一方、青年団の全国組織化は戦時体制の復活とみなされ、1961年の日本青年団協議会結成までCIEからは禁じられていた。

このように、中央青少年団体連絡協議会はIFELを契機として結成された、あくまでも占領下公認の青少年組織の連合体であった。それすなわち反共・保守的な志向を持つことが前提である。しかし、同様の志向が働いて結成が公認されたはずの日本青年団体協議会は、次第に文部省のコントロールを離れていった。

3. 日本青年団協議会の結成と党派対立

3-1. 日本青年団協議会の結成

上述のように、日本青年団協議会（以後、日青協とする）の結成公認は1951年であるが、これは朝鮮戦争が激化し、反共の防波堤としての日本の位置づけが高まる中で勤労青年層に対する反共施策・思想対策の意味が強かったことは従前より指摘されるところである¹⁰。しかし、そのもくろみはうまく果たせたとはいえず、後述するように日青協と文部省との対立、日青協内での党派対立は1960年代半ばまで、政府の青少年対策上も看過できない課題として認識されていく。

3-2. 青年学級法制化反対運動から党派対立の激化

日青協は成立後、1952年より青年団の自主性を守るため「主体性確立」を運動方針とし、以後、1954年からの「青年団主体性確立3ヵ年計画」、1957年からの「第2次青年団主体性確立3ヵ年計画」を推進した¹¹。この時期の日青協の活動で特筆すべきは、「青年学級法制化反対運動」（1952～1953）と、結果として法制化（1953）された青年学級へ対抗して提起された「共同学習」の提唱と普及であった。このように日青協が「主体性確立」を掲げ、「共同学習」を進めていた1960年代初頭までが戦後青年団運動およびその組織規模のピークといえる。しかし、それがゆえに日青協内のイニシアティブをめぐる党派対立が中央執行部内に生じ、以後、1960年代までは主体性派（中間派）¹²らの主流派と革新府県団出身の役員との対立が激化した¹³。ここに左派抑制をねらい、主体性派を支援する形で介入を始めたのが、右派青年団体「日本健青会」の実質的な指導者となっていた末次一郎であった。

4. 末次一郎と日本健青会

4-1. 末次一郎（1922～2001）の略歴

末次は佐賀県出身であり、佐賀商業学校を経て陸軍豊橋予備士官学校・陸軍中野学校二俣分校を卒業した。陸軍少尉で終戦を迎え、佐賀の実家（材木商）を手伝うが、1946年1月に中野学校出身者がMPに逮捕されるとの報を受けて脱出。以後、北海道等で「宮崎一郎」の変名で生活¹⁴。その後東京で靴磨きなどをしつつ、モグリ学生をしていた¹⁵ことで矢部貞治などと知己を得る¹⁶。以後、引揚者支援を行っていた健青クラブと関係を深め、構成員となる。健青クラブは1949年に日本健青会へと改名したが、同会を足場として政府の青少年（教育）施策、青少年奉仕活動の推進に深く関わっていく。同会では副会長（～1954）、委員長代理（1951）を経て、以後委員長、会長、顧問を歴任した¹⁷。

末次の青少年教育等に関わる委員、公職で主なものは以下の通り¹⁸。1959年、総理府中央青少年問題協議会専門委員、青少年問題審議会委員（以後、26年間）、国立中央青年の家運営委員。1965年社会開発懇談会委員、文部省社会教育審議会委員（以後、18年間）、1966年（社）青少年育成国民会義常任理事、後に副会長、顧問。オリンピック記念青少年総合センター評議員、運営委員。1967年（社）日本青年奉仕協会常務理事、後に会長。以上から末次の青少年（教育）行政および社会教育行政への深い関与が明確となる。

一般には岸内閣以降の沖縄返還と北方領土返還に向けた対ソ政策において名をはせたロビイストとして知られ、また前掲のように、近年は日本におけるボランティアアソシエーション組織化の先駆としても評価されている¹⁹。

日本健青会が右翼団体として位置づけられ²⁰、本人も右翼とされることを嫌がったというが、1950年代末から日青協の左派弱体化をめざして度重なる介入をしたことから、青年団関係者からは基本的に「右翼」として認識されていた²¹。後述する日本健青会の活動、彼の言行・著作等から見るに、自他ともに認める反共主義者でかつ天皇制に強い畏敬を持ったナショナリストであった。とはいえ、いわゆる観念右翼的な言行は少なく、簡潔かつ明瞭な文章からも、彼のリアリスト、プラグマティストとしてのありようがうかがわれる。

4-2. 日本健青会の成り立ちと自民党政権との結びつき

日本健青会は満州建国大学出身者を母体とした引き揚げ者支援組織、健青クラブを起源とする。大学生や後期中等教育出身者が多い組織であり、この傾向は以後も継続する。そのため、後に安保闘争期などは右派・民族派学生組織の組織化・支援を行っていた²²。会自体は終戦直後から活動を開始し、1949年健青クラブから「日本健青会」に改名。末次が副会長として位置づいて以降は、主にシベリア抑留からの復員者たちの共産化防止活動を進めていく。その他、内外に収監されている戦犯の支援・釈放運動にも関わり、巣鴨プリズンに収監されていた戦犯への差し入れなどの支援を行っており、ここで末次は岸信介や賀屋興宣と知り合う²³。

末次は特に岸信介に信頼され²⁴、岸の首相就任（1957年）後、国立青年の家建設、青年海外派遣事業などを進言して実現させた。この経緯から1959年からは総理府中央青少年問題協議会専門委員に就任している。岸の実弟である佐藤栄作にも重用され、佐藤の長期政権（1964～1972）

下に沖縄返還実現に深く関わり、後述する青少年育成国民会議結成を実現させた。その後は対ソ連との交渉に際しても日本健青会結成前後からの旧知の仲である中曽根康弘にも重用されるなど、自民党政権には大きな影響力を持ち続けた²⁵。その他、つながりが深い自民党政治家としては、中川一郎、福田赳夫、海部俊樹、竹下登、小渕恵三、森喜朗などが挙げられ²⁶、それぞれ若手時代からの縁故、選挙協力などによって関係が構築されていった。合わせてスポンサーとなる財界人との邂逅は、矢部貞治や安岡正篤などを介してなされていたという²⁷。

5. 末次一郎と青少年（教育）施策推進

5-1. 末次の青少年教育観と日青協への介入

末次は終生、自らの教育観を明確に語ってはいない。基本的に保守主義者であり、彼の青少年教育における志向の根幹は、国民道徳の確立を通しての体制順応と奉仕活動を通しての地域貢献というところにあったとみてよい。それすなわち、近代における青年団施策と同様の志向を持つものともいえる。これらは彼が後年関与する諸答申類に反映されていくが、当然のことながら当時のアカデミズムの状況においては強い批判の対象となった。

末次は1950年代末、日青協主体性派を「支援」しはじめる。末次による以下の引用部に当時の状況が示される。

しかるに、当時（三十年頃）の日青協の動きは、心ある人々にとって前途が憂慮されるような問題を多く持っていた。その最大の問題は、日青協の左傾偏向であり、そして下部組織から全く浮き上がった次のような一連の動きであった。

（前略）このような内憂外患をもった日青協の中であって、当時主体性派といわれた中正にしてまじめなグループに対して、われわれは、まったく表面に出ないで、陰から積極的な支援を行なった。（後略）

そして、この頃を契機に日青協との提携も公然と行われるようになった。（中略）

この選挙などの共通の闘いを通じて、これらの中から、やがてわが会へ入会するものも出てくるのである²⁸。

末次はこのようにして、寒河江善秋を中心とする主体性派の支援を手始めに、徐々に青年団役員の切り崩しを進め、また健青会員を都道府県レベルの役員とすることに努めた。そのときの資金には政権与党からの流入があったようである²⁹。また、寒河江らとともに反共キリスト教系団体として戦後流入してきたMRA（道徳再武装）の運動にも関わり、海外研修にも出かけている³⁰。

これらの動きについて、日青協側からは後年、1967年には以下のように記述される。

日青協の選挙制度では県団の推せんがあれば、だれでも自由に立候補できるが、安部君

³¹が予 備役からカムバックして会長に立候補したことは、「日本青年会議」の発足と無関係ではあるまい。さらに問題を困難かつ深刻にしているのは、日本健青会などの外部組織、及び文部 省などの行政機関との関わりである。伝えられている一～二の事例をあげよう。

〈その一〉選挙目前に日青協事務局に一人の女性が吉田会長³²を訪問して、「健青会の末次会長に指示されて選挙の応援（注 欠席理事の替玉投票のこと）にきましたが、吉田会長はいらっしゃいましょうか」とたずねた。と伝えられている³³。

以上の引用から、1960年代後半に至っても日本健青会が日青協執行部に介入を続けていたことがわかる。こうして、日青協での党派対立は1970年代までには沈静化された。末次は同様に反共・青年層の中正を謳い、「田澤精神」を標榜する旧日本青年館関係者・大日本連合青年団関係者、旧昭和研究会メンバーと邂逅していく。末次が支援した日青協主体性派の論客である寒河江善秋は以後、日本健青会常任参与を務めるなどし、青少年育成国民会議の立ち上げにも伴っていく。

なお、雑誌『社会教育』（全日本社会教育連合会刊）において、1950年代半ばから末次が「社会教育推進者」として現れ始め、その後『社会教育』『青少年問題』（中央青少年問題協議会刊行）等の雑誌に末次の紹介記事や末次自身の文章が頻出する。この過程では末次を「社会教育推進者」とし、「右翼」イメージを払拭させようとしていたこともうかがわれる³⁴。

5－2. 戦後青少年施策の展開³⁵と末次の関わり

少年非行および少年犯罪は、終戦直後の混乱期においてまず問題となり、1951年がその第1のピークとされたが、この対応に当たっては1949年に内閣官房に青少年問題対策協議会が設置された。同協議会は翌1950年には総理府の附属機関である「中央青少年問題協議会」に改組される。続いて1964年が第2のピークとされたが、このことから1966年より青少年問題対策協議会とその事務局（1958年設置）を青少年問題審議会および青少年局（1968年より青少年対策本部）として改組した。これらの主導のもと、いわば「官製」国民運動である青少年健全育成運動が開始され、同年に運動の推進主体である青少年育成国民会議結成をみた。さらに、青少年非行・少年犯罪の第3のピークとされたのが1978年であり、翌1979年には青少年問題審議会意見具申「青少年と社会参加」が、1982年には同審議会答申「青少年の非行等問題行動への対応」が提出された。

末次は1959年より、中央青少年問題協議会および青少年問題審議会の答申・意見具申に全て関わっており、同じく1959年には、岸首相に要請し、国立青年の家建設も実現させるなど、青少年施策策定に深く関与し始めた。

5－3. 青少年育成国民会議結成

青少年育成国民会議の機関誌『青少年』創刊号（1967年3月刊）冒頭においては、当時の佐藤首相が「青少年育成国民運動に期待する」と題して寄稿している。「日本は近く明治百年を迎えます」とし、「明治以来の近代日本のすぐれた伝統を継承し、二十一世紀に向って民族の豊かな創造力を開花させるのは青少年です」と期待を述べるが、このように1960年代半ば、いわゆる若者の〈叛乱〉期の最中、さらに、明治百年祭を契機に保守・右派勢力が衝突しようとしたたまさにその時期、末次の構想を実現させたのが協議会の審議会化、青少年局の設置とそれに基づく青少年育成国民運動の展開であった。

『青少年』誌において、末次は早くから青少年行政の一本化を提唱しており、青少年教育単独よりは、非行対策・思想統制を主眼とした青少年施策に傾斜していった。また、末次が農村ベースの青年団と4Hクラブ等のみに着眼してきた社会教育における、青少年団体育成には早くから限界を感じ、都市勤労青少年層を包括する施策を構想していたことも『青少年』誌記事の随所からうかがわれる。

日本健青会は1961年に中央青少年団体連絡協議会へ加入していた³⁶⁾。同年、協議会には友愛青年同志会、修養団青年部、日本民主社会主義青年連合、全労青婦対策委員会も加入した³⁷⁾が、以後、従前の青少年団体に加え、保守・宗教系団体の加入が進んだ。この過程で末次および健青会が同協議会でイニシアティブを取っていったとみてよい。結果、国民会議には、この中央青少年団体連絡協議会の構成団体をベースに、各種省庁が管轄する青少年団体と宗教系組織が混在して加入していた。さらに国→都道府県→市町村と組織が結成されていく様について、千野陽一は「戦前的教化団体の総結集による一元的な対策組織作り³⁸⁾」と評した。国民会議成立前後の『月刊社会教育』（国土社刊）誌には多くの批判が寄せられた³⁹⁾が、その多くは千野と同様の視点にあった。さらに1980年代になり、増山均が「対策としての健全育成活動の致命的弱点は、さまざまな手段で子ども・青年を組織し「楽しませる」とりくみだけで終わり、結局、〈自治〉を育てることができない（しない）⁴⁰⁾」と同運動を総括したが、以後、社会教育研究においてこれらの動向への言及は管見の限り見られない。

6. おわりに

6-1. 本稿のまとめ

末次は陸軍中野学校出身の陸軍将校という経歴を持ち、1950年代の右派青年団体日本健青会の活動を出発点に、自民党政権中枢との関係を深めた。以後、1960年代には審議会委員等を歴任し、基本的に左派抑制と地域奉仕を前提とした青少年施策・青少年教育施策の立案に深く携わり、さらには「官製」的な青少年育成運動およびその組織化と連合化、さらには「奉仕／ボランティア」に関わる組織の立ち上げに深く関与したことが整理された。

6-2. 1970年代以降における運動と組織の〈変容〉、そして終焉

本稿で取り上げた時期以降、末次が主導した官製の運動および運動体がどうなったのか、以下、簡潔に見通しを示しておく。1970年代に至って学生紛争も沈静化し、青年団中央組織における党派対立もさほど顕在化しなくなると、日本青年奉仕協会（JYVA）と青少年育成国民会議では次第に統制的色彩が薄まっていく。さらにいえば、日本青年奉仕協会では刊行雑誌等の媒体からも、仁平典宏がいうところの〈左旋回〉が70年代末から確認される⁴¹。青少年育成国民会議の機関誌『青少年』も、90年代初頭からのIPA（International Play Association）の冒険遊び場（プレーパーク）活動紹介を端緒とし、1998年に開始された「大人が変われば子どもも変わる運動」の提唱後には、子どもの〈参画〉・「居場所」づくりの啓発の場へと変化していくことが確認される。

しかし、青少年育成国民会議は2009年に財政難で解散。日本青年奉仕協会も2010年に破産・解散した。寒河江善秋らが立ち上げに関わり、日青協関係者・日本青年館関係者が関わっていた財団法人産業開発青年隊も2009年に自己破産。中央青少年団体連絡協議会も2012年度で解散した。末次の没後、資金確保が難しくなったこと、自民党が政権の座から降りたことがこれら連合組織の消滅に影響していることが想像に難くない⁴²。

6-3. 今後の課題と社会教育研究におけるオーラル・ヒストリーの意義

1960年代より末次が主導した青少年施策とそこにおける青少年団体の連合・一元化の流れは、当時の反対意見をみるまでもなく、教化的であり、準戦時体制から翼賛体制に至るプロセスによく似たものである。とはいえ、かつてのそれと比べ強制力を持たない「官製」国民運動は、どのように各自治体レベルにまで浸透していったのか、あるいははねのけられたのか。その「成果」はいかなるものであったのか検証していかなければならない。自治体レベルで組織された下部組織（青少年育成市民会議・町民会議・村民会議）において、現在もそれを母体とした特徴的な在学青少年教育活動が展開している例もある⁴³。

末次の没後、上述のように彼が主導した「官製」運動体は潰えていった。このことをどう見るべきか。それはもちろん、行財政改革に伴う補助金の削減等が大きいのであろうが、団体加入を前提とした青少年育成論の限界としてみる⁴⁴かも含め、自治体レベルでこれら「官製」運動の消長の意義を実証的に検討したいと考える。

最後に、今後の研究の視点および方法論的課題を示したい。本稿作成を含めた研究に関わり、ナショナルレベルの組織・団体の中枢にあった公人としての経験、特に文献では残りづらい運動や施策の決定に関わる情報を主に尋ね、記録している。これは政治史研究でいうところのオーラル・ヒストリーのアプローチに近い⁴⁵。従前、社会教育においても法制史研究では丹念に法制化過程を読み解く研究が蓄積されてはきているものの、答申等に基づく施策決定過程に関しては踏み込んだ検討がなされてこなかったのではないかと感じる。

末次の青少年（教育）施策上の影響力は、本稿で取り上げた時期以降、さらに注視せねばな

らない。末次は1965年より就任した社会教育審議会委員（青少年教育分科会長）として、1971年の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」、1974年の社会教育審議会建議「在学青少年に対する社会教育の在り方について」、1981年の社会教育審議会答申「青少年の徳性と社会教育」といった重要な答申・建議の座長を務めている⁴⁶。さらに青少年問題審議会委員（起草委員・作業部会員）として、1979年青少年問題審議会意見具申「青少年と社会参加」、1982年青少年問題審議会答申「青少年の非行等問題行動への対応」に関わっていることが確認される⁴⁷。これらの議論における末次のイニシアティブについても、関わる議事録等が公開されていないため、末次自身の記述に頼るところがある。それゆえ、関係者へのインタビューと関連資料の収集に当たる必要がある。

本文中でも示したように、末次が次第に政府・自民党と深い関わりを持ち、青少年（教育）施策に深く関与していくプロセスには、個人的なつながりや半ば偶然ともいえるものみられる。その他、単に同郷であることなどで政治家と関係を深めていくことなど、関係者にインタビューをする中からも驚くようなナラティブが浮かび上がってくる。政治史的な観点も組み入れ、これらの施策決定過程を解明し、時間軸の中に位置づけてその功罪を問うことは今後の青少年（教育）施策のビジョンを示すに当たっても有意義となると考える。早急に成果を示していきたい。

（※本稿は平成 23-25 年度科学研究費若手研究 (B)「戦後青少年教育の研究—戦前との連続性および『官製』的運動の展開に着目して—」(研究課題番号: 23730722)の成果の一部である。）

¹ 安藤耕己「青少年の社会参加とキャリア支援」、小池源吾・手打明敏編著『生涯学習社会の構図』福村出版、2009、pp. 159-171参照。

² 末次一郎先生沖縄県顕彰事業期成会編・発行『追想・末次一郎—国士と言われた男—』2003の記事と人物評が参考となる。

³ 仁平典宏によると、末次は「奉仕活動」が「ボランティア活動」として語彙のみならず、そこに「受動性／能動性」の意味転換、保守の意味合いから市民社会論的に〈左旋回〉していく過程に立ち会ったといえる（仁平典宏『「国士」と『市民』の間——右派の創った『参加型市民社会』の成立と変容』、武蔵社会学会『ソシオロジスト』9号、2007）。

⁴ 秋葉武「ボランティア（volunteer）の生成——末次一郎の戦争体験と陸軍中野学校」『日本ボランティア学会学会誌 2007年度』、2007。仁平註3前掲。

⁵ 本稿第5節にて後掲するように末次が関わった青少年育成国民会議等に関する批判は強く示され、また後述する日本健青会への批判も散見されるが、末次自身についての記述は社会教育（史）研究では管見の限りみられない。

⁶ 安藤耕己「戦後における戦前期青年団指導者の『復権』と『協同主義』—主に1960年代までの動向に着目して—」『日本社会教育学会紀要』No.46、2010。

⁷ 田中治彦「IFEL・青少年指導者講習会とその影響に関する研究（上）」、『岡山大学研究集録』95、1994、

p. 100。

⁸ 田中治彦「IFEL・青少年指導者講習会とその影響に関する研究（下）」、『岡山大学研究集録』96、1994、pp. 86-87。

⁹ 中央青少年団体連絡協議会編・発行『青少年団体史』、1969、p. I-34。

¹⁰ 小川利夫「戦後青年団運動の系譜—日青協十年の道程—」宮原誠一編『青年の学習』国土社、1960、pp. 141-142。

¹¹ 安藤耕己「戦後青年団論における『若者組』像に関する考察—『青年団＝若者組母胎』論に着目して—」『日本社会教育学会紀要』No.40、2004、p. 15。

¹² 1954年に日青協副会長となった寒河江善秋によるネーミングであったようである（寒河江善秋「日青協と健青会の間で」健青運動十五年史編纂委員会編『健青運動十五年史』日本健青会中央本部、1964、p. 229）。寒河江は中間派を自認していたようであり、実態として保守系左派、革新右派に近いメンバーたちが多かった。寒河江自身は、後に日本健青会の常任参与ともなるように、周囲からは保守あるいは右派として見られていたようである（田河正雄「日青協 その深刻な争いの診断」『月刊社会教育』1960年2月号、国土社）。その後の寒河江を見るに、やはり「戦中派」としての左右分けがたいありようが見出せる。寒河江の思想性や言行については、稿を改めて論じたい。

¹³ 田河同上。

¹⁴ 末次の本名は「始」であり、逃亡時代に宮崎一郎と名乗って活動していた経緯から、そのまま姓だけ復して「末次一郎」とし、60年代末に家裁で正式に改名が認められたという（吹浦忠正「末次一郎という国士がいた」『文藝春秋』80-1、2001、p. 208）。

¹⁵ 末次一郎『「戦後」への挑戦』オール出版、1981、pp. 31-33。

¹⁶ 同上、p. 34。

¹⁷ 末次一郎『温故創新』文藝春秋、2002、pp. 288-291参照。

¹⁸ 同上。

¹⁹ 註4 前掲。

²⁰ 荒原朴水監修、新聞「日本」編『右翼・左翼』大日本国民党、1959以来、堀幸雄『最新右翼事典』柏書房、2006に至るまで右翼として位置づけられている。

²¹ 長部公安は1961年『月刊社会教育』1961年3月号にて「右翼の生態と動向」と題し、右翼団体を「行動派」と「講座派」とに位置づけたときに、日本健青会を後者として位置づけ、右翼団体として扱っていた。なお、長年の腹心であった祐成善次氏（元日本青年奉仕協会会長）によると、実際に公安警察が事務所に通ってきたという。これは健青クラブ時代、シベリア抑留に反対しソ連代表部前での坐り込み・排除の事件を起こしたため、反共＝右翼として認識されたためだろうと証言している（2012年9月19日談）。

²² 加藤順一「頬白き若者たちの闘い もう一つの60年安保」（日本ペンクラブ会員ジャーナル・会員エッセー<http://www.jnpc.or.jp/communication/essay/e00011919/> 2013年8月29日閲覧）において、早稲田大学に健青会と繋がる「学生自治研究会」があり、右派・民族派学生団体を主導していた記述がある。また、

加藤氏は元毎日新聞記者であった観点から、ここには内閣機密費が利用されていたのではないかとしている。

²³ 末次註15前掲1981、pp. 137-183。

²⁴ 吹浦忠正「末次一郎という国士がいた」『文藝春秋』80-1、2001。また、前掲の祐成氏によると安保闘争時には日本健青会が政府側に動員されていたという（2012年9月6日、19日インタビューによる）。

²⁵ 吹浦同上。

²⁶ 末次17前掲および祐成善次氏へのインタビュー（2012年9月19日）による。

²⁷ 祐成氏によると、二人の家への年始の際などに他の来客に紹介されることで財界人との関係ができていったという。安岡は関西の財界で顔が利いていたため、それを見越して年始に通っていたともいう（2012年9月19日談）。

²⁸ 健青運動十五年史編纂委員会編 註12前掲、pp. 224-227。

²⁹ 筆者無記名「日青協の転換をせまる第十七回大会」『月刊社会教育』1967年7月号、国土社、1967、p. 80など。

³⁰ Moral Re-Armamentの略。日本では道徳再武装と訳したが、多くはMRAと記載された。1920年代、アメリカのフランク・ブックマンの提唱によって創始されたキリスト教系の道徳復興運動。オックスフォード大学の学生から広がり始めたため、「オックスフォード・グループ」とも称された。第2次大戦前から活動が顕在化し、戦後は西側陣営に支持され展開した。軍備よりもモラルティの強化を訴え、それを世界の融合、平和へと活用することを目指す実践哲学であったとされる（竹本哲子『MRAの旅』荒地出版社、1982、p. 9、財団法人MRAハウス編・発行『アジアセンターODAWARA40周年記念—戦後の日本とMRAの軌跡—』2003参照）。反共的志向が強く、労使協調を唱えたことから、戦後日本では政財界に多くの信奉者を得、保守・中道的労働組合等にも浸透した。MRA運動には岸信介も首相在任中熱心に関わった。MRA運動と戦後青年団運動の関わりについては、別稿改めて論じたい。

³¹ 安部昭治。大分県出身。1964年度副会長であった。

³² 吉田利明。北海道出身。1965年度会長。

³³ 註29前掲、p. 81。

³⁴ 両誌とも高橋真照が編集に関与していたと思われる。高橋は戦後に社会教育官等を長く勤めた文部官僚であり、戦前に青年団講習所で下村湖人講習所長のもとで学び、田澤大日本連合青年団理事長の薫陶を受けた。同期には群馬大学教授で1962・1963年度の日本社会教育学会会長でもあった永杉喜輔がいた。

³⁵ 安藤註1前掲、pp. 160-161。

³⁶ 中央青少年団体連絡協議会編・発行『青少年団体史』1969、p. III-66。

³⁷ 同上。

³⁸ 千野陽一『勤労青年教育論—民主的青年教育の創造—』法政大学出版会、1971、p. 303。

³⁹ 例えば、藤田秀雄「青少年対策のめざすもの」『月刊社会教育』1966年10月号、国土社。1966など。

⁴⁰ 増山均『子ども研究と社会教育』青木書店、1989、p. 161。

⁴¹ 仁平註3前掲、p. 112。

⁴² 前掲の祐成氏は、末次没後の自身の資金調達に関わる体験からこの推測を肯定している（2012年9月19日談）。

⁴³ 岩手県旧水沢市（現：奥州市水沢区）に1999年に開設された居場所施設「ホワイトキャンパス」やその前提となる子ども育成事業は青少年育成市民会議が運営主体であり、子どもの参画形態が担保されている（安藤註1前掲参照）。

⁴⁴ 久田邦明「地域の青少年育成活動と居場所づくり」、田中治彦・萩原建次郎編著『若者の居場所と参加—ユースワークが築く新たな社会—』東洋館出版社、2012、pp. 92-107。

⁴⁵ 御厨貴『オーラル・ヒストリー』中央公論新社、2004。

⁴⁶ 末次註17前掲、pp. 110-115。

⁴⁷ 同上。